

日本人の外国人受け入れ意識に関する調査研究  
A study of the Japanese consciousness of accepting foreigners

シャザディグリ シャウティ  
夏扎提古丽・沙吾提（青山学院大学）

Shazadigul Sawut (Aoyama Gakuin University)

キーワード： With コロナ時代 外国人受け入れ ライフスタイル グローバルコンピテンス 日本  
はじめに

外国人労働者の増加や「移民的背景をもつ」子どもの増加（是川夕、2018）により、「外国人」と「日本人」の定義そのものが曖昧な時代になりつつある。日本政府は「移民」を受け入れない方針を続けてきたが、実際には「永住者」の在留資格をもつ外国人をはじめ、事実上移民といえる人々が一貫して増え続けている（望月、2019）。塩原（2019）が指摘したように、望むかどうかに関係なく、既に日本人と同じ社会に存在し、不可避免的に増え続けていく移民と、どのように共存していくべきかを考えなければならない時代になったと言える。

そんな中で世界を襲ったのがコロナウィルスの感染拡大である。『外国人雇用状況』の届出状況によると、2020年10月時点での外国人労働者数は前年比4.0%増の1,724,328人で過去最高を更新したが、増加率は前年の13.6%増から9.6ポイントの大幅な減少となっている。コロナの影響による雇用情勢の悪化が、外国人労働者にも影響していると思われる。アフターコロナを見据えた外国人労働者が働きやすい社会や環境づくりは日本社会の重要課題であり、外国人受け入れに関する研究は、時宜を得たものと認識する。

### I. 問題の所在と研究の目的

本研究では、外国人受け入れと外国人定住促進意識の実態とその規定要因を明らかにすることを目的としている。まず、いくつかの調査研究事例を紹介してみよう。

外国人との共生社会に関する最新調査として、NHKが2020年3月に全国18歳以上の男女2792人を対象に行った電話調査が注目される。7割の人が日本で働く外国人が増えることについて賛成していることが明らかにされている（NHK、2020）。しかし企業にとっての課題は多く、日本全体で見ても、必ずしも受け入れ体制が整っているとはいえないという厳しい現実も存在する。英金融大手HSBCホールディングスが2019年7月に公開した「各国の駐在員が働きたい国ランキング」の最新版によると、日本は調査対象33カ国中32位となっており、「働く場」としての日本は既に海外での人気を失っているといえるだろう。

本研究はこれまでの研究成果を踏まえて、日本人の外国人受け入れについての態度や意識の変化をライフスタイルの視点から明らかにすることを意図している。

### II. ライフスタイルの定義と本研究の枠組み

本研究におけるライフスタイルとは、「その人間の現代社会に対する態度・意見、そして生活行動を包括した行動のパターン」のことであり、マーケティングの分野で長年、研究・活用されてきた概念である。本研究では、これまでに行われてきたライフスタイル研究の検討（シャザディグリ、2021）を基に、ライフスタイルと外国人受け入れ意識の分析モデルを作成した。個人属性や社会文化的属性要因によって外国人受け入れ意識・外国人定住促進意識が異なり、グローバルコンピテンスが異なる。また、それらの結果として形成されるライフスタイルも異なる。そして、逆にライフスタイルによってグローバルコンピテンスも異なるということがこの分析モデルの基本的な考え方である。

### III. 研究の方法

本稿で扱うデータは、2020年3月、日本全国の20歳から69歳までの人を対象に実施したWEBによるアンケート調査によって得たものであり、有効回答票は1837人である。

まず、これまでの調査研究で外国人受け入れ態度や意識に影響すると指摘されてきた諸要因との関連を確認

するために、クロス集計分析とカイ2乗検定を行った。次に生活態度（社会観）に関する38項目と生活行動に関する44項目を集約・類型化するために、主成分分析と共分散構造分析を行い、生活態度と生活行動の測定尺度を作成した。そこで得られた生活行動11類型と生活態度9類型を用いてクラスター分析を行い、ライフスタイルを類型化した。最後に外国人受け入れ態度や意識を従属変数とし、人口学的・社会的属性とライフスタイル変数を独立変数とするカテゴリカル回帰分析を行った。

#### IV. 研究結果—交錯する「期待と不安」

日本人の外国人受け入れや外国人定住促進についての意識の傾向を度数分布で確認した結果、全体として8割の人が「外国人労働者問題は、好き嫌いとは別に国民全体で真剣に考える段階に来ている」、「外国人住民を受け入れるかどうかを検討する前に、日本人が住みやすい環境を整備する必要がある」、「外国人受け入れや定住促進のためには、公共サービスの多言語対応などの環境設備が必要」、「外国人受け入れや定住促進のためには、社会保障や教育などの制度の改善が必要」だと考えているだけでなく、7割の人が「高度技術や専門性を持った外国人とその家族の日本定住を促進させた方がよい」、「外国人の増加で治安が悪化する恐れがある」、「言葉の壁があるから、トラブルが起きやすいのではないかと心配」との不安を抱いており、期待と不安が交錯する外国人受け入れの意識の実態が伺える。他方、「技能実習生など単純労働者を増やした方がよい」と考える人は少なく、日本国民の半分以上が「低学歴の外国人単純労働者をかき集める」ことに同意しないという結果が得られた。しかし、人手不足に悩む中小企業や農家など、単純労働に従事する外国人が圧倒的に多いのが日本の現実である。政府は、短期的な観点から、自立的に労働者を集めることができない中小企業や農業の人達の要望に応える政策を実施したのであろう。中長期の観点では、日本産業の国際競争力を強化するために、高度人材を重視する必要があることを、この調査結果は、はっきりと示したと言える。

また、地域、子供の有無、通学年数、学歴、職業、年収、グローバルコンピテンスなどが日本国民の外国人受け入れ意識や外国人定住促進意識の規定要因であることが明らかにされた。その中でも「グローバルコンピテンス」が日本人の外国人受け入れ意識や外国人定住促進意識に最も大きな影響を与える要因であった。さらに、日本人のライフスタイル類型とグローバルコンピテンスの関係を検討した結果、「プラス思考」ライフスタイルのグローバルコンピテンスが最も高く、「挑戦型」ライフスタイル、「小市民型」、「自律型」ライフスタイルが続く。グローバルコンピテンスが最も低いのは、「浮遊型」ライフスタイルであった。

上記のように本研究によって、日本人の8割以上が外国人を受け入れ、定住を促進することに肯定的であるものの、「治安への不安」や「言葉によるトラブル」を心配する人も少なくないことが明らかにされた。外国人の受け入れ意識に最も大きな影響を与えているのは、グローバルコンピテンスであり、日本人のライフスタイル類型に対応したグローバルコンピテンスの育成が日本国にとっても日本企業にとっても、そして地域社会にとっても重要であることが示されたと言える。

#### 【参考文献】

是川夕（2018）、「日本における国際人口移動転換とその中長期的展望—日本特殊論を超えて」、『移民政策研究』10号、13-28。

望月優大（2019）『ふたつの日本「移民国家」の建前と現実』、講談社。

塩原良和（2018）、「来たる“移民社会化”に向けて、私たちに必要な2つの「発想の転換」、

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/63843>、2019年5月1日閲覧。

シャザディグリシャウティ（2021）、「With コロナ時代の「理想の仕事」に関する調査研究」、『青山総合文化政策学』通巻第19号（第12巻第1号）、23-69。

<謝辞>本研究は科学研究費20K02069の助成を受けたものであり、感謝を申し上げる。